



地方金融機構債について

令和5年10月



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構

Japan Finance Organization for Municipalities

1. JFMの役割

地方公共団体金融機構(JFM)は、地方金融機構債の発行により資本市場から資金を調達し、地方公共団体に対し、長期かつ低利の資金を融資する地方共同の資金調達機関です。

○全ての地方公共団体が出資

→ 長い歴史を有する公営企業金融公庫の高い信用力及び強固な財務基盤を承継

○特別の法律に基づく公的機関(地方共同法人)

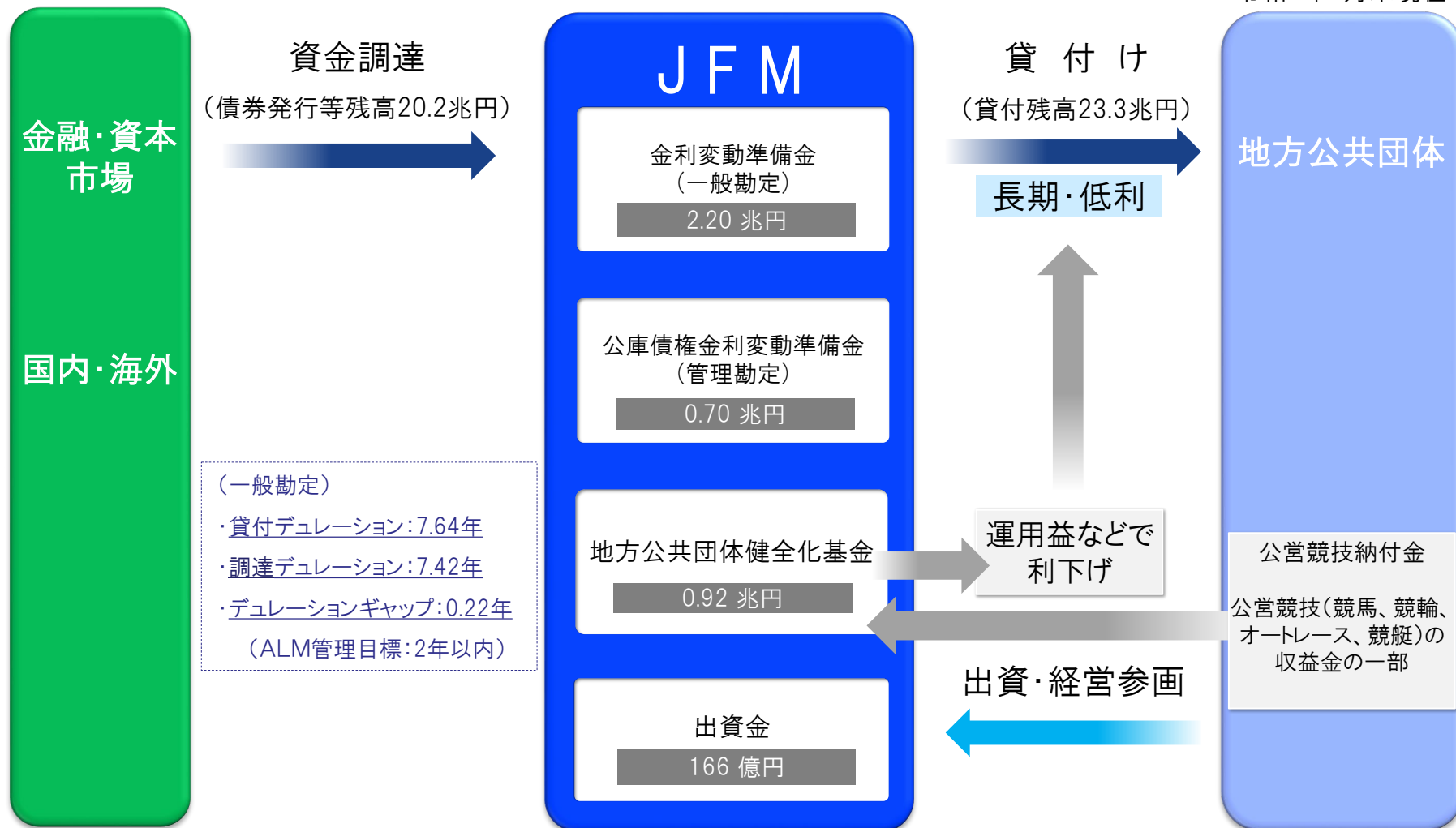
→ 地方公共団体金融機構法に基づき設立

■JFMの歴史

| 年月 | | 出資者 |
|---------|-------------------|---------|
| 1957. 6 | 公営企業金融公庫 設立 | 国 |
| | ↓ 全ての権利・義務を承継 | |
| 2008.10 | 地方公営企業等金融機構 業務開始 | 全地方公共団体 |
| | ↓ 貸付対象を一般会計事業にも拡大 | |
| 2009. 6 | 地方公共団体金融機構に改組 | 全地方公共団体 |

2. JFMの基本的な仕組み(1)

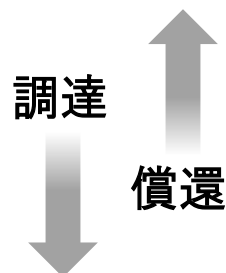
令和5年3月末現在



2. JFMの基本的な仕組み(2)

市場

- 地方共同の資金調達機関
- 非政府保証の地方金融機構債(一般担保付債券)を発行



○強固な財務基盤

- 金利変動準備金等 約2.9兆円
- 地方公共団体健全化基金 約0.92兆円

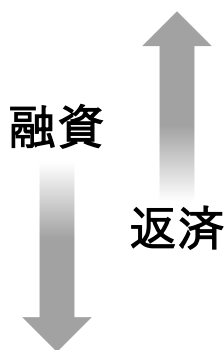
○償還確実性の担保

- 機構法において、機構解散時に、その財産をもって債務を完済することができないときは、完済するために要する費用の全額を地方公共団体が負担するとされている。(機構法第52条第1項)

J F M

○地方公共団体にのみ融資 (これまで貸倒れは1件もない)

- 国又は都道府県に同意・許可された地方債のみに対して貸付け(機構法第28条)
- 民間金融機関では提供困難な長期・低利資金を融資。



○地方公共団体の債務不履行が生じないような仕組み

- 地方財政計画の歳出と歳入を均衡させることにより、マクロベースでの財源保障。
- 個々の地方公共団体の財源不足額に地方交付税を交付し、ミクロベースでの財源保障。
- 「元利償還費」や「決算収支の赤字」が一定水準以上となった場合は、地方債の発行に許可を要することとする早期是正措置。
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による、財政の早期健全化・再生。

地方公共団体

3. 地方公共団体金融機構の長期・低利融資

● 機構は地方公共団体に長期・低利の融資を行っています。

主な融資事業の貸付期間

| 事業例 | 最長貸付期間* |
|------------|-----------|
| 水道事業 | 40年 |
| 下水道事業 | 40年 |
| 工業用水道事業 | 40年 |
| 地方道路等整備事業 | 20年 |
| 交通事業 | 40年 |
| 病院事業 | 30年 |
| 介護サービス事業 | 30年 |
| 社会福祉施設整備事業 | 25年 |
| 公営住宅事業 | 25年 |
| 駐車場事業 | 20年 |
| 臨時財政対策債 | 20年、30年** |

* : 30年超の貸付については、利率見直し方式のみ

** : 利率見直し方式、都道府県・政令市:30年、市町村分:20年

- スケールメリットを活かした効率的な資金調達、また公営競技納付金を活用した利下げにより、長期・低利での貸付を実施
- 機構特別利率は財政融資資金と同等(機構の算定利率が財政融資資金を下回った場合、財政融資資金の利率が下限となります。)

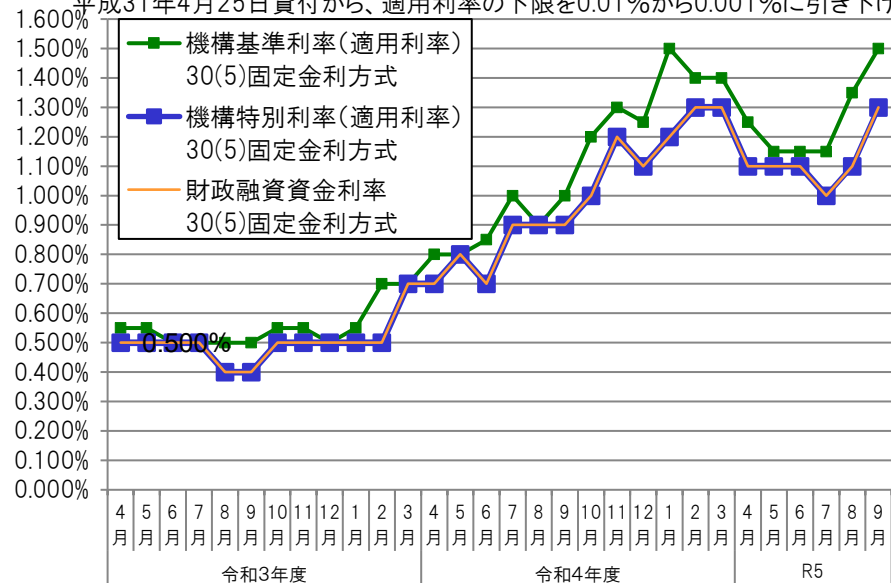
適用利率(令和5年9月19日以降)

| 種類 | 固定金利方式 30年(5年据置) | 利率見直し方式 20年(3年据置) |
|------------|---------------------|----------------------|
| 機構基準利率 | 1.500% | 0.800% |
| 機構特別利率 | 1.300% | 0.600% |
| (参考)財政融資資金 | 1.300% | 0.600% |

(注) いずれも半年賦元利均等償還の場合の利率

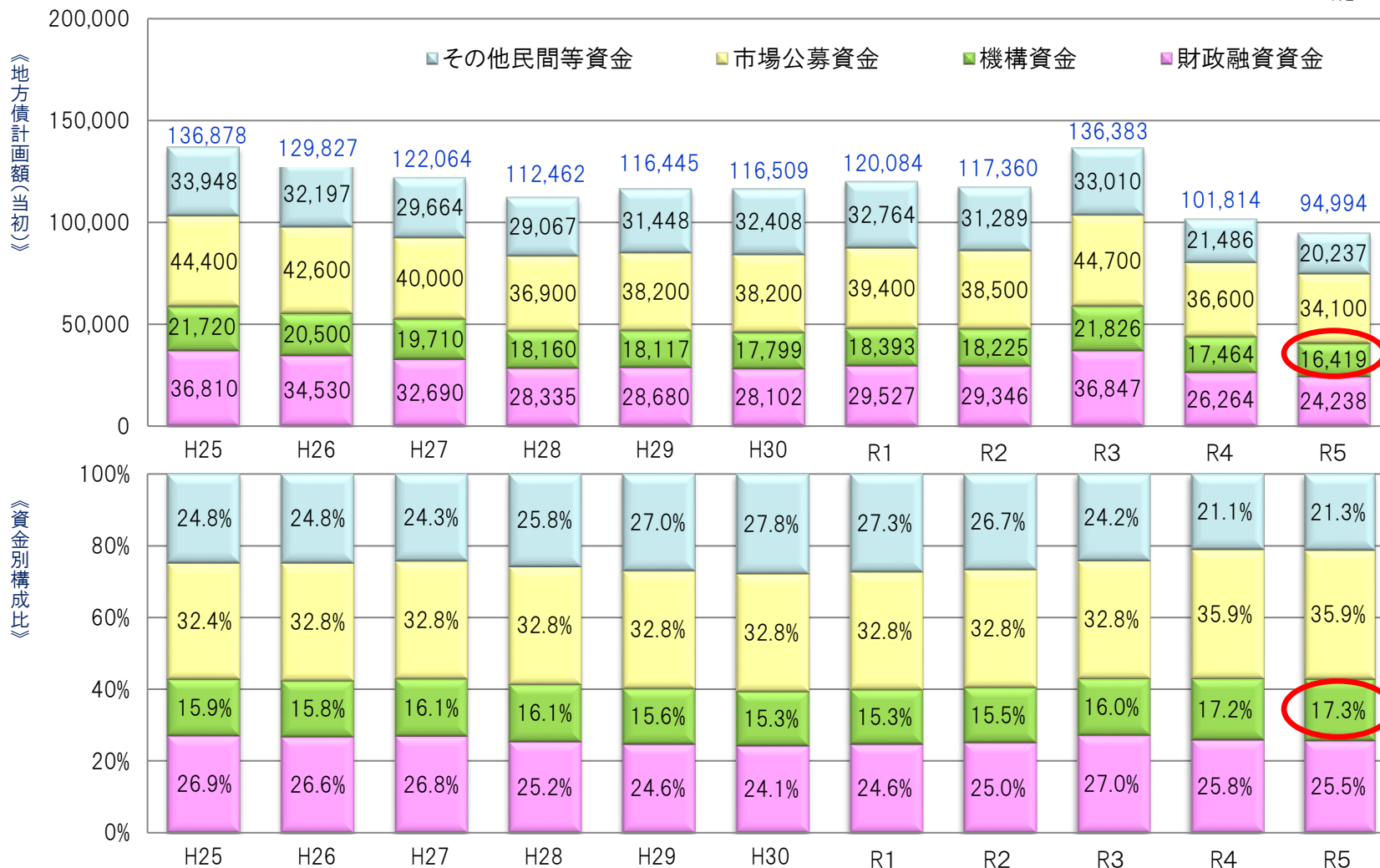
利率見直し方式は、「10年ごと見直し」の利率

平成31年4月25日貸付から、適用利率の下限を0.01%から0.001%に引き下げ



4. 地方債計画とJFM

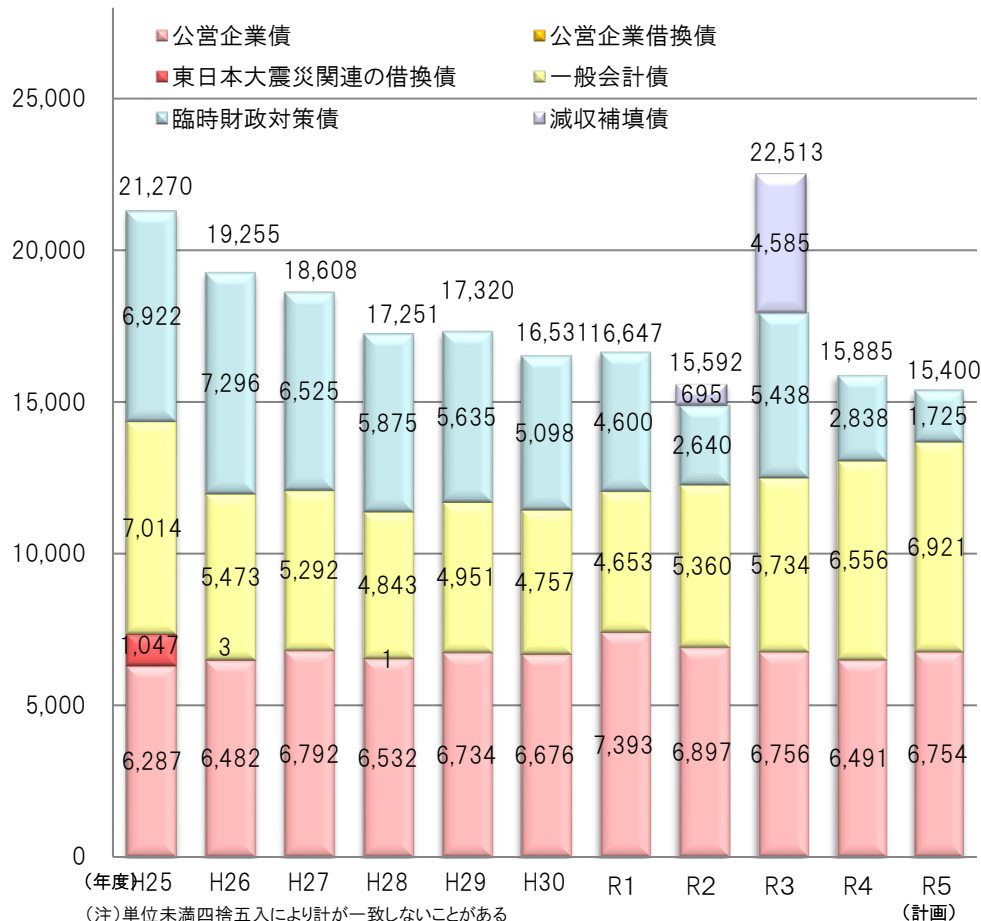
(億円)



(注)平成25年度以降の数値は、通常収支分と東日本大震災に関連する事業分の合計

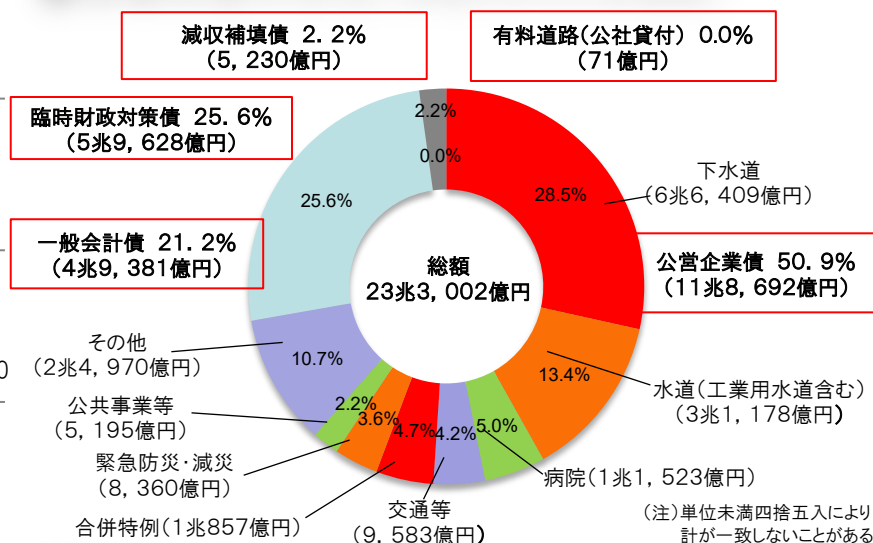
5. 貸付額の推移と状況

(億円)

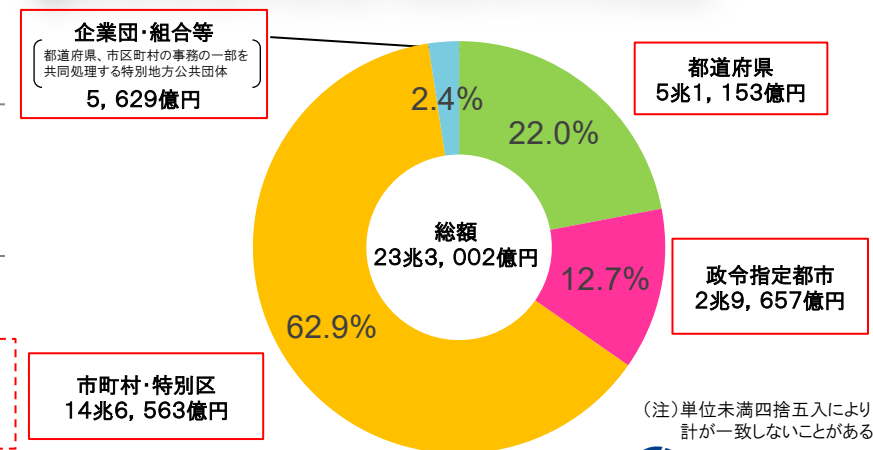


- 一般会計債：公営住宅、地方道路、防災対策、学校教育施設、社会福祉施設などに充てられる地方債
- 公営企業債：水道事業、交通事業、下水道事業、病院事業などに充てられる地方債
- 臨時財政対策債：地方財政収支の不足額を補填するため、特別に発行を認められた地方債

■ 事業別貸付状況(令和5年3月末残高)



■ 団体別貸付状況(令和5年3月末残高)



6. 地方金融機構債の特色

高い信用力

国債と同等の格付

- ・R&I：AA+ ・S&P：A+ ・Moody's：A1 ⇒ 国内の公共債発行機関では最高位の発行体格付
- ・バーゼル規制におけるリスクウェイト10%(円建ての場合)
 - ※外貨建てまたは海外の投資家に関しては各国規制当局の確認による
- ・NOMURA-BPI及びDBIは機構債券を地方債に分類

資産の安全性

債務不履行が生じない極めて安全性の高い地方公共団体のみに貸付け

- ・国又は都道府県の同意・許可を受けた地方債に対してのみ貸付け
- ・地方交付税制度、地方財政健全化法で債務不履行が生じない仕組み
- ・機構法に、機構解散時に債務を完済できないときは、完済費用の全額を地方公共団体が負担する旨の規定

高い流動性 多彩な商品性

国内最大級の発行体として多様な年限の債券を発行

- ・5年債、10年債、20年債、30年債は、四半期毎に起債計画を公表し計画的に発行
- ・FLIP債、スポット債、国外債等を需要に合わせて発行
- ・フレックス枠の活用により、各種機構債の増額や追加発行等、機動的に起債

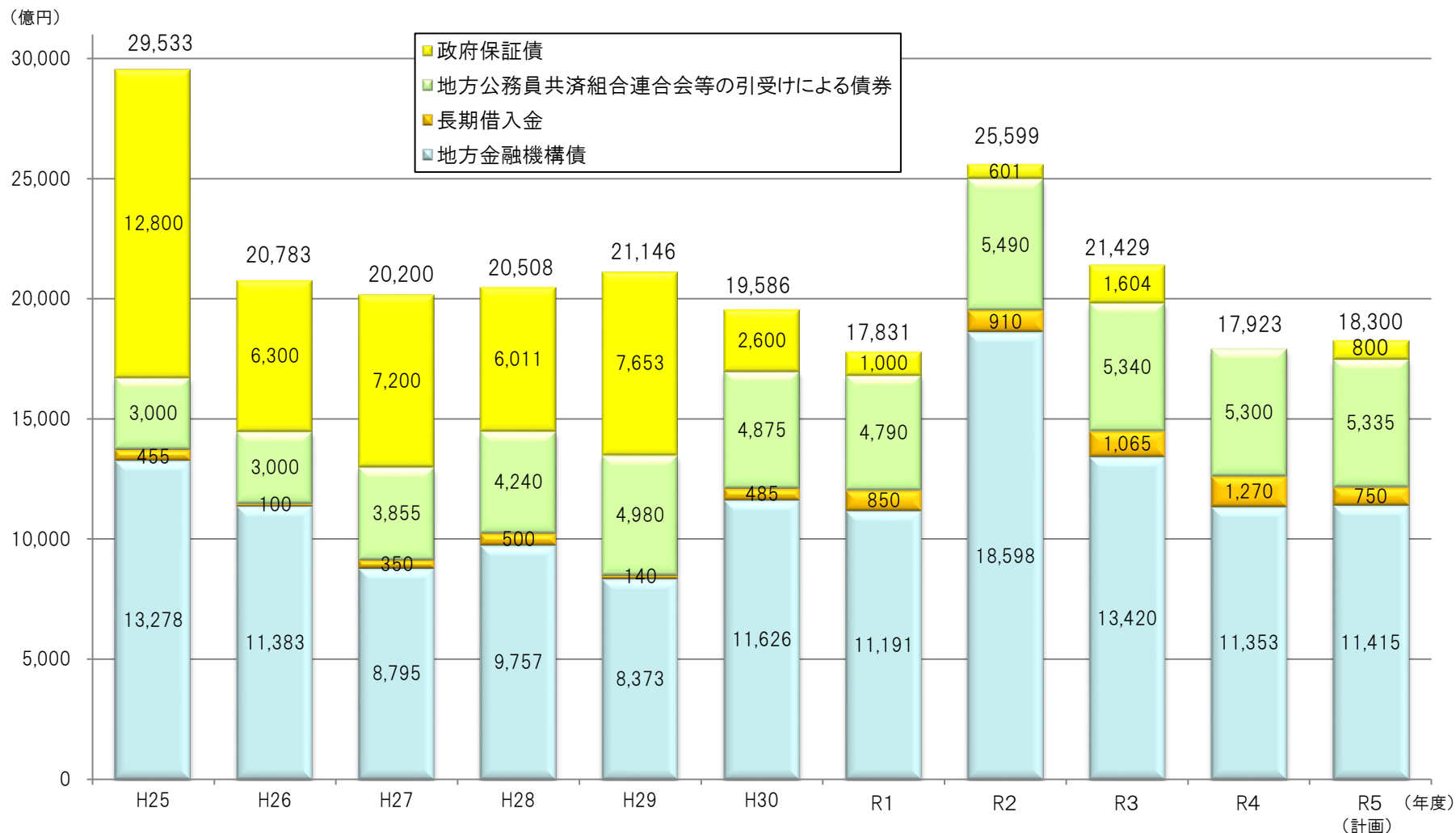
時勢に即した 条件決定

市場環境に即した利回りの設定

- ・主幹事方式を基本とし、マーケット動向を踏まえた弾力的な起債運営

キャピタル・アイAwards“BEST ISSUER OF 2022” 地方債等部門(2022年度最優秀地方債等発行体)を受賞

7. 資金調達額の推移



(参考)公庫債権金利変動準備金の国への帰属について

- 平成20年度以降、令和4年度までに総額2.9兆円の公庫債権金利変動準備金を国庫に帰属させ、交付税財源等に活用。
- 地方公共団体金融機構法附則第14条の規定に基づき、以下の国庫帰属に対応。
 - ①地方交付税の総額確保のため、令和5年度は1,000億円を国に帰属させ、その全額を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰入れ。
 - ②森林整備などの推進に係る森林環境譲与税の譲与額の増額のため、令和5年度は500億円を国に帰属させ、その全額を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰入れ。
 - ※ 令和2年度から令和6年度までの5年間で総額2,300億円を国に帰属させる予定。
 - ③上下水道コンセッションに係る補償金免除繰上償還の財源確保のため、令和5年度は旧資金運用部資金における同繰上償還の実績に応じた額を国に帰属させ、その全額を財政投融资特別会計財政融資資金勘定に繰入れ。
 - ※ 平成30年度から令和5年度までの6年間で総額15億円以内を国に帰属させる予定。

【国庫帰属のこれまでの沿革】

| 年度 | 納付額 | 活用先 |
|-------------|---|----------------------------------|
| H20 | 3,000億円 | 地域活性化・生活対策臨時交付金 |
| H24～ H25 | 総額1兆円 H24 3,500億円 H25 6,500億円 | 地方交付税 |
| H27～ H29 | 総額6,000億円 H27 3,000億円 H28 2,000億円 H29 1,000億円 | 地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費) |
| H29～ R1 | 総額8,000億円 H29 3,000億円 H30 4,000億円 R1 1,000億円 | 地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費 を中心) |
| H30～ R5 | 総額15億円以内 H30 0.6億円 R1～R4 — R5 0.1億円(※) ※予算額ベース。最終的な納付額は、年度末にコンセッション導入の実績に応じて決定。 | 上下水道コンセッションに係る 補償金免除繰上償還の財源 |

| 年度 | 納付額 | 活用先 |
|-----------|---|---------|
| R2～ R6 | 総額2,300億円 R2 600億円 R5 500億円 R3 400億円 R6 300億円 R4 500億円 | 森林環境譲与税 |
| R5 | 1,000億円 | 地方交付税 |

【地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）（抄）】

（公庫債権金利変動準備金等の帰属）

附則第十四条 総務大臣及び財務大臣は、前条第六項の規定にかかわらず、機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合において、公庫債権金利変動準備金及び同条第八項の積立金の合計額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときは、当該上回ると認められる金額として総務省令・財務省令で定める金額を、政令で定めるところにより、国に帰属させるものとする。

8. 令和5年度資金調達計画

■ 公募債

(億円 単位未満四捨五入)

| 債券の種類 | 令和5年度計画 | | 備考 | 令和4年度計画(当初) | 令和4年度実績 |
|--------|---------|----------|--------------|-------------|---------|
| | | うち上半期予定額 | | | |
| 国内債 | 6,400 | 3,680 | | 6,550 | 8,650 |
| 10年債 | 2,700 | 1,500 | 毎月発行 | 2,700 | 3,100 |
| 20年債 | 1,100 | 600 | 四半期に2回程度 | 1,000 | 1,300 |
| 5年債 | 200 | 100 | 半年に1回程度 | 200 | 320 |
| 30年債 | 200 | 100 | 半年に1回程度 | 200 | 200 |
| スポット債 | — | — | | — | — |
| FLIP債 | 2,200 | 1,380 | 原則、四半期の期初月 | 2,450 | 3,730 |
| 国外債 | 3,000 | 2,200 | ベンチマークを年3回程度 | 3,000 | 2,703 |
| フレックス枠 | 2,015 | — | 年間を通じて活用 | 2,400 | — |
| 合計 | 11,415 | 5,880 | | 11,950 | 11,353 |

(注) 10年債は、原則、10年国債入札の1週間後に条件決定する。

フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用。実績には、各種債券及び長期借入の額にフレックス枠充当分が含まれている。

■ 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

| 債券の種類 | 令和5年度計画 | 令和4年度実績 |
|-------|---------|---------|
| 10年債 | 2,540 | 2,500 |
| 20年債 | 2,795 | 2,800 |
| 合計 | 5,335 | 5,300 |

(注) 地方公務員共済組合連合会等とは、地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会のことを指す。

■ 長期借入

| 令和5年度計画 | 令和4年度実績 |
|---------|---------|
| 750 | 1,270 |

(注) 実績には、フレックス枠充当分が含まれている。

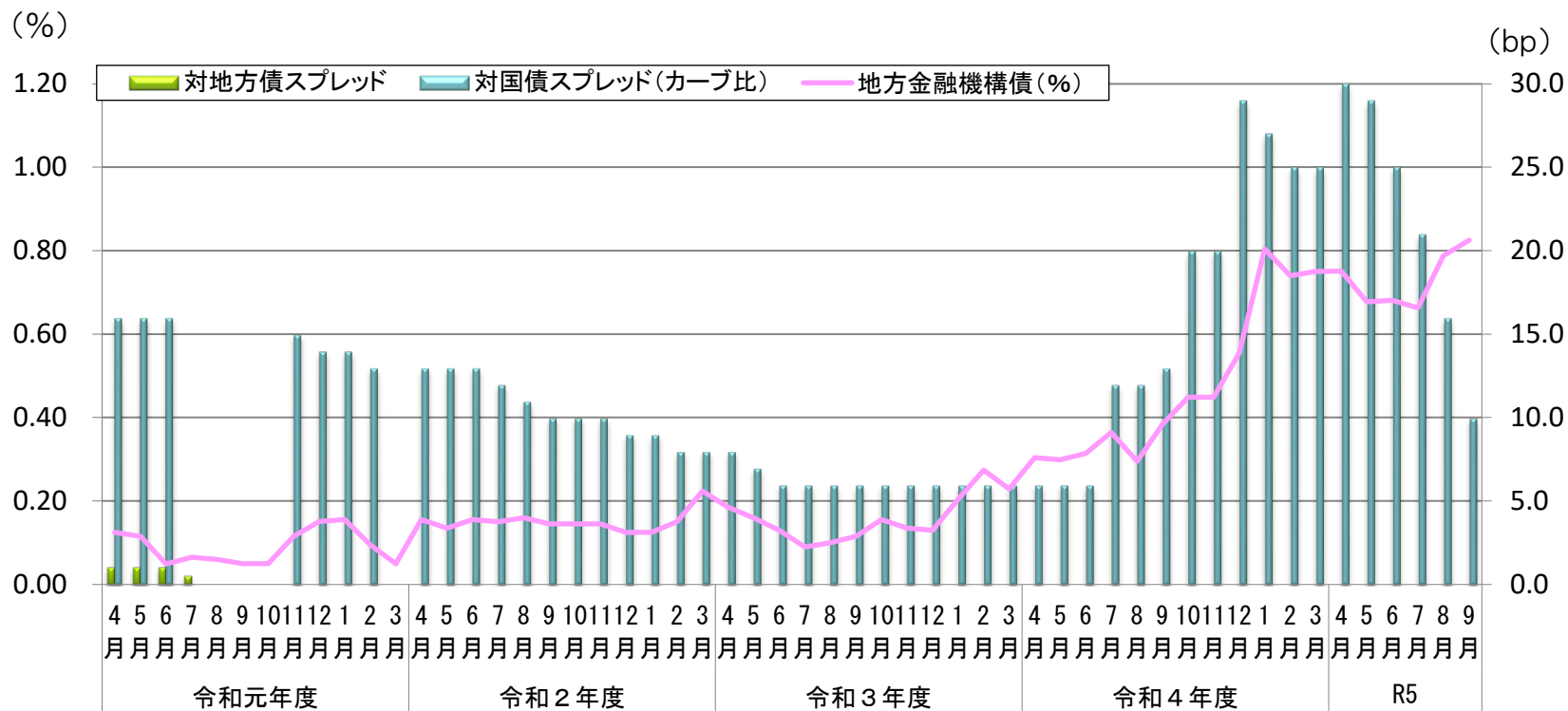
■ 政府保証債

| 債券の種類 | 令和5年度計画 | 令和4年度実績 |
|-------|---------|---------|
| 4年債 | 800 | — |

9. 地方金融機構債(10年債)のスプレッド推移

| 回号 | 条件決定日 | 発行額 (億円) | 利率 (%) | 対国債 S P (bp) | 対地方債 S P (bp) |
|-------|-----------|-------------|-----------|-----------------|------------------|
| 第170回 | 令和5年7月11日 | 350 | 0.663 | 21.0 | 0.0 |
| 第171回 | 令和5年8月8日 | 350 | 0.788 | 16.0 | 0.0 |
| 第172回 | 令和5年9月12日 | 350 | 0.825 | 10.0 | 0.0 |

| 令和5年度 10年債引受体制(五十音順) | |
|----------------------|--|
| シ団① | SMBC日興証券、大和証券、野村証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券 |
| シ団② | 岡三証券、ゴールドマン・サックス証券、しんきん証券、東海東京証券 |
| シ団③ | バークレイズ証券、BNPパリバ証券、BofA証券 |



(注) 対国債SPはカーブ比(bp)での表記。カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。
令和元年7~10月及び令和2年3月は下限利率にて条件決定。

10. 地方金融機構債(5・20・30年債)のスプレッド推移

5年債

| 回号 | 条件決定日 | 発行額 (億円) | 利率 (%) | 対国債 S P (bp) | 対地方債 S P (bp) |
|------|-----------|-------------|-----------|-----------------|------------------|
| 第31回 | 令和4年7月6日 | 130 | 0.115 | 9.0 | 0.0 |
| 第32回 | 令和4年12月8日 | 190 | 0.249 | 12.0 | 0.0 |
| 第33回 | 令和5年6月8日 | 150 | 0.230 | 13.0 | 0.0 |

20年債

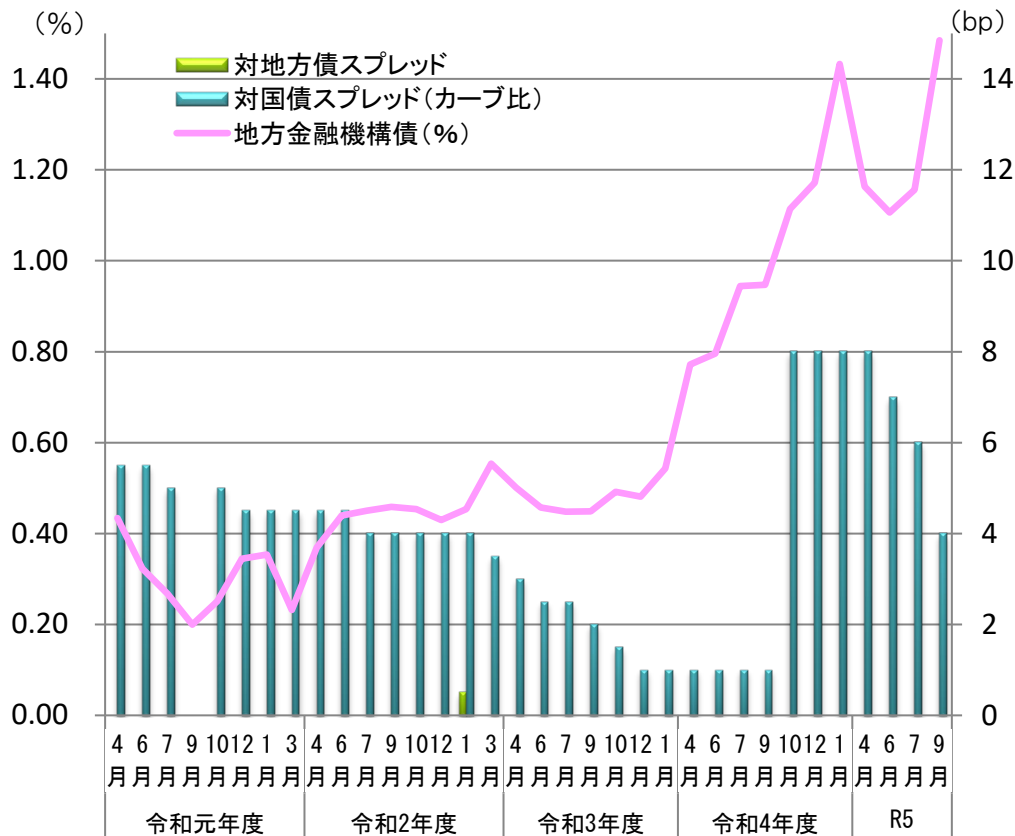
| 回号 | 条件決定日 | 発行額 (億円) | 利率 (%) | 対国債 S P (bp) | 対地方債 S P (bp) |
|-------|-----------|-------------|-----------|-----------------|------------------|
| 第105回 | 令和5年6月8日 | 250 | 1.106 | 7.0 | 0.0 |
| 第106回 | 令和5年7月11日 | 250 | 1.156 | 6.0 | ※ |
| 第107回 | 令和5年9月12日 | 250 | 1.485 | 4.0 | 0.0 |

※ 令和5年7月は同月中に先行する地方債がない中で、6月先行地方債から1.0bpタイト化のC+6.0bpで条件決定。その後、7月の後続地方債銘柄がC+5.0bpで条件決定となった。

30年債

| 回号 | 条件決定日 | 発行額 (億円) | 利率 (%) | 対国債 S P (bp) | 対地方債 S P (bp) |
|------|-----------|-------------|-----------|-----------------|------------------|
| 第15回 | 令和4年4月12日 | 100 | 1.055 | 5.0 | 0.0 |
| 第16回 | 令和4年10月7日 | 100 | 1.467 | 10.0 | 0.0 |
| 第17回 | 令和5年5月12日 | 210 | 1.332 | 10.0 | 0.0 |

20年債スプレッド推移グラフ



(注) 対国債SPはカーブ比(bp)での表記。カーブ比は機構が独自に算出した理論値。令和元年9月は下限利率にて条件決定。

11. FLIP債 柔軟な起債運営の取組み

年限や発行額など投資家ニーズに柔軟かつ迅速に対応して起債する機構独自の仕組み

■ 発行概要

| | | | |
|-----------------------------------|--|-------------|-----------------------------|
| 債券の年限 | 投資家の指定する年限 (注)ただし、状況により対象となる発行年限を制限する場合がある。 (原則、満期一括固定利付債の場合は、5、10、20、30年を除く) | 令和5年度発行計画額案 | 2,200億円 |
| 一回の発行額 | 30億円以上 (単独または複数の投資家による合計額) | 募集時期 | 原則、四半期の期初月(4月・7月・10月・1月)に発行 |
| 令和5年度 FLIP債ディーラー (FD)(五十音順) | ・SMBC日興 ・SBI ・岡三 ・ゴールドマン・サックス ・しんきん ・大和 ・東海東京 ・野村(★) ・バークレイズ ・BNPパリバ ・みずほ ・三菱UFJモルガン・スタンレー ★はアレンジャー兼務(プログラムの取りまとめを担当)。 | | |

(注)JFMの資金需要により、募集を取り止める場合や、募集する金額に制限を設ける場合があります。

■ 発行実績

| 区分3 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度(9月末現在) | | 備考 | |
|-----|---------------|------|---------|------|--------------|------|---------|---|
| | 回数 | 発行額計 | 回数 | 発行額計 | 回数 | 発行額計 | | |
| 年限 | 2年～10年 | 42 | 3,360億円 | 30 | 2,580億円 | 15 | 970億円 | 令和3年度:最短5年,最長21年(加重平均 8.39年) 令和4年度:最短3年,最長30年(加重平均 8.78年) 令和5年度:最短5年,最長32年(加重平均 12.48年) |
| | 11年～20年 | 18 | 600億円 | 32 | 1,090億円 | 11 | 370億円 | |
| | 21年～40年 | 2 | 60億円 | 2 | 60億円 | 14 | 460億円 | |
| 発行額 | 100億円未満 | 48 | 1,930億円 | 54 | 1,990億円 | 38 | 1,400億円 | 令和3年度:最小30億円,最大250億円 令和4年度:最小30億円,最大240億円 令和5年度:最小30億円,最大200億円 |
| | 100億円～200億円未満 | 8 | 840億円 | 3 | 300億円 | 0 | 0 | |
| | 200億円以上 | 6 | 1,250億円 | 7 | 1,440億円 | 2 | 400億円 | |
| 合計 | | 62 | 4,020億円 | 64 | 3,730億円 | 40 | 1,800億円 | |

12. FLIP債・スポット債発行実績

■ FLIP債発行実績(一部抜粋)

| 回号 | 条件決定日 | 年限 | 発行額 (億円) | 利率 (%) | 発行価額 (円) |
|------|------------|----------|-------------|-----------|-------------|
| F673 | 令和4年 4月19日 | 12年11か月 | 30 | 0.430 | 100 |
| F683 | 令和4年 5月24日 | 19年 0か月 | 30 | 0.721 | 100 |
| F686 | 令和4年 6月17日 | 15年 6か月 | 30 | 0.711 | 100 |
| F692 | 令和4年 7月21日 | 19年 6か月 | 30 | 0.911 | 100 |
| F703 | 令和4年10月21日 | 6年 0か月 | 30 | 0.298 | 100 |
| F712 | 令和4年11月17日 | 10年 7か月 | 30 | 0.553 | 100 |
| F717 | 令和4年12月15日 | 9年 0か月 | 100 | 0.533 | 100 |
| F719 | 令和5年 2月16日 | 6年10か月 | 200 | 0.568 | 100 |
| F741 | 令和5年 4月20日 | 20年 11か月 | 30 | 1.210 | 100 |
| F748 | 令和5年 5月19日 | 26年 9か月 | 30 | 1.303 | 100 |
| F756 | 令和5年 6月16日 | 21年 0か月 | 30 | 1.120 | 100 |
| F768 | 令和5年7月28日 | 26年 0か月 | 30 | 1.371 | 100 |
| F773 | 令和5年9月21日 | 9年 6か月 | 30 | 0.792 | 100 |

■ スポット債発行実績

| 年限 | 回号 | 発行月 | 発行額 (億円) | 利率 (%) | 発行価額 (円) | 対国債SP (bp)※ |
|------|------|----------|-------------|-----------|-------------|----------------|
| 7年債 | 第1回 | 平成24年 8月 | 200 | 0.446 | 100 | 2.5 |
| 15年債 | 第1回 | 平成25年 1月 | 150 | 1.334 | 100 | 2.0 |
| 3年債 | 第1回 | 平成25年 8月 | 200 | 0.170 | 100 | 3.0 |
| 15年債 | 第2回 | 平成25年12月 | 200 | 1.161 | 100 | 9.0 |
| 15年債 | 第3回 | 平成26年 1月 | 150 | 1.176 | 100 | 8.0 |
| 2年債 | 第1回 | 平成26年 2月 | 500 | 0.135 | 100 | 5.0 |
| 30年債 | 第1回 | 平成26年 6月 | 150 | 1.864 | 100 | 19.0 |
| 2年債 | 第2回 | 平成27年 3月 | 250 | 0.100 | 100 | — |
| 2年債 | 第3回 | 平成28年 2月 | 250 | 0.030 | 100 | — |
| 40年債 | 第1回 | 平成31年 2月 | 150 | 0.882 | 100 | 19.0 |
| 40年債 | 第2回 | 令和2年 1月 | 150 | 0.646 | 100 | 16.0 |
| 30年債 | 第11回 | 令和2年 8月 | 100 | 0.633 | 100 | 7.0 |
| 40年債 | 第3回 | 令和2年 9月 | 100 | 0.754 | 100 | 15.0 |

※対国債SPIはカーブ比(bp)での表記。カーブ比は機構が独自に算出した理論値。

13. 外債発行計画と実績

■ 発行計画と実績

| | | |
|------------|-----|-----------|
| 令和5年度(計画案) | | 3,000億円程度 |
| 令和4年度 | 9件 | 2,703億円相当 |
| 令和3年度 | 5件 | 3,600億円相当 |
| 令和2年度 | 15件 | 6,013億円相当 |
| 令和元年度 | 4件 | 1,761億円相当 |

・キャピタル・アイ Awards “BEST DEALS OF 2019”

グリーンボンドが 外債部門 特別賞受賞

■ MTNプログラムの概要

| 区分 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|--|--|--------------------|-------------|-----------------|-----------|------------------------------|--|-----------------------------|-------------|-------------------|----------------|--------|--|--|------------|
| 発行体 | 地方公共団体金融機構 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証 | なし | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行限度額 | 3兆円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨 | マルチカレンシー | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行市場 | グローバル市場 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 準拠法 | 英国法 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上場 | ルクセンブルク証券取引所(非規制市場) | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディーラー | <table border="0"> <tr> <td>Barclays (兼アレソジャー)</td> <td>BNP PARIBAS</td> </tr> <tr> <td>BofA Securities</td> <td>Citigroup</td> </tr> <tr> <td>Daiwa Capital Markets Europe</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Goldman Sachs International</td> <td>J.P. Morgan</td> </tr> <tr> <td>Mizuho Securities</td> <td>Morgan Stanley</td> </tr> <tr> <td>Nomura</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(アルファベット順)</td> </tr> </table> | | Barclays (兼アレソジャー) | BNP PARIBAS | BofA Securities | Citigroup | Daiwa Capital Markets Europe | | Goldman Sachs International | J.P. Morgan | Mizuho Securities | Morgan Stanley | Nomura | | | (アルファベット順) |
| Barclays (兼アレソジャー) | BNP PARIBAS | | | | | | | | | | | | | | | |
| BofA Securities | Citigroup | | | | | | | | | | | | | | | |
| Daiwa Capital Markets Europe | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Goldman Sachs International | J.P. Morgan | | | | | | | | | | | | | | | |
| Mizuho Securities | Morgan Stanley | | | | | | | | | | | | | | | |
| Nomura | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (アルファベット順) | | | | | | | | | | | | | | | |

(注)発行する債券の通貨、年限等は、個別の債券発行の際に決定。

《ベンチマーク債等》

太線囲み:グリーンボンド

| 市場 | 通貨 | 発行額 | 円換算額 | 年限 | 利率(%) | 発行日 | 条件(bps) |
|-------|-----|-------|--------|-----|-------|-----------|---------|
| グローバル | 米ドル | 7.5億 | 1,085億 | 3年 | 5.125 | 令和5年9月1日 | MS+62 |
| グローバル | 米ドル | 10億 | 1,338億 | 5年 | 4.125 | 令和5年4月27日 | MS+81 |
| ユーロ | ユーロ | 5億 | 711億 | 5年 | 3.375 | 令和5年2月22日 | MS+31 |
| ユーロ | ユーロ | 12.5億 | 1,734億 | 5年 | 2.375 | 令和4年9月8日 | MS+21 |
| グローバル | 米ドル | 7.5億 | 858億 | 3年 | 1.500 | 令和4年1月27日 | MS+26 |
| ユーロ | ユーロ | 10億 | 1,293億 | 10年 | 0.100 | 令和3年9月3日 | MS+18 |
| グローバル | 米ドル | 12.5億 | 1,366億 | 5年 | 1.125 | 令和3年4月20日 | MS+18 |
| グローバル | 米ドル | 12.5億 | 1,301億 | 10年 | 1.375 | 令和3年2月10日 | MS+26 |

《個人向け売出し債》

※ 条件(bps)はSOFRベース

| 通貨 | 発行額 | 円換算額 | 年限 | 利率(%) | 発行日 |
|-----|------|------|----|-------|------------|
| 豪ドル | 56百万 | 53億 | 5年 | 4.19 | 令和5年9月28日 |
| 米ドル | 17百万 | 24億 | 5年 | 3.72 | 令和4年9月28日 |
| 豪ドル | 54百万 | 53億 | 5年 | 4.18 | 令和4年9月28日 |
| 豪ドル | 58百万 | 53億 | 3年 | 3.60 | 令和4年7月25日 |
| 米ドル | 52百万 | 59億 | 5年 | 1.06 | 令和3年10月27日 |
| 豪ドル | 28百万 | 24億 | 5年 | 1.20 | 令和3年10月27日 |
| 豪ドル | 40百万 | 31億 | 5年 | 0.47 | 令和2年12月17日 |

《プライベート・プレースメント債》

| 通貨 | 発行額 | 円換算額 | 年限 | 利率(%) | 発行日 |
|-----|-------|------|-----|-----------|------------|
| 米ドル | 25百万 | 37億 | 5年 | SOFR+0.73 | 令和4年10月26日 |
| ユーロ | 25百万 | 35億 | 6年 | 1.957 | 令和4年7月26日 |
| ユーロ | 25百万 | 36億 | 5年 | 2.229 | 令和4年7月5日 |
| 豪ドル | 100百万 | 77億 | 10年 | 1.485 | 令和2年12月9日 |
| 豪ドル | 30百万 | 23億 | 10年 | 1.453 | 令和2年11月27日 |
| 豪ドル | 200百万 | 151億 | 10年 | 1.490 | 令和2年11月27日 |
| 豪ドル | 250百万 | 191億 | 15年 | 2.004 | 令和2年11月27日 |
| 豪ドル | 70百万 | 52億 | 10年 | 1.436 | 令和2年10月28日 |
| 豪ドル | 40百万 | 30億 | 15年 | 1.878 | 令和2年10月15日 |

※変動利付債



14. 機構におけるサステナビリティの取組(1)

●サステナビリティポリシーを策定

機構のサステナビリティに関する事項についての基本的な方針であるサステナビリティポリシーを策定しました。事業全体を通じてESGの観点を盛り込むことで、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、投資家や地方公共団体との対話、財務情報・非財務情報の積極的な開示を行うことを定めています。また、機構のサステナビリティに関する取組全般を審議する主体として、理事長を委員長とし全役員等で構成するサステナビリティ委員会を設置し、令和5年6月に第1回を開催しました。

●グリーンボンドを発行

- 地方公共団体金融機構では、地方公共団体のSDGsに関する取組を積極的に発信するとともに、長期・低利の融資を安定的に行うため、令和元年度に、地方公共団体が行う下水道事業を資金用途とするグリーンボンドを国外債により初めて発行し、以後毎年度継続発行しています。
- グリーンボンドの発行成果については、その事業概要や環境改善効果等について地方公共団体に対してアンケート調査を実施し取りまとめたレポートを発行しており、投資家に対して地方公共団体のSDGsの取組や環境改善効果等について、積極的に発信しています。
- なお、グリーンボンドの発行方針として定めたフレームワークは、第三者機関であるMoody'sからセカンド・パーティー・オピニオンを取得しており、5段階評価で上から2番目の評価(非常に高い)を獲得しています。また、令和2年2月の初回グリーンボンドについては、キャピタル・アイ Awards “BEST DEALS OF 2019”の外債部門特別賞を受賞しています。

《発行実績》

| 発行回数 | 通貨 | 発行額 | 円換算額 | 年限 | 利率(%) | 発行日 | 条件(bps) |
|------|-----|------|------|----|-------|-----------|---------|
| 第1回 | ユーロ | 5億 | 600億 | 7年 | 0.050 | 令和2年2月12日 | MS+26 |
| 第2回 | ユーロ | 5億 | 636億 | 7年 | 0.010 | 令和3年2月2日 | MS+22 |
| 第3回 | 米ドル | 7.5億 | 858億 | 3年 | 1.500 | 令和4年1月27日 | MS+26 |
| 第4回 | ユーロ | 5億 | 711億 | 5年 | 3.375 | 令和5年2月22日 | MS+31 |

(グリーンボンドについてのホームページ：<http://www.jfm.go.jp/en/investors/greenbond.html>)

14. 機構におけるサステナビリティの取組(2)

● 貸付事業を通じたサステナブルな街づくりへの支援

地方公共団体は、人口減少社会を迎え、少子高齢化対策や地方創生事業に取り組むとともに、公共施設の更新や頻発する自然災害への対応等、さまざまな行政需要に直面しています。機構はこれらの課題に対応するため、地域のインフラ整備や住民への行政サービスの充実等を行う地方公共団体への融資を通じ、地域の環境維持改善やサステナブルな街づくりに寄与しています。

機構の融資事業例及びSDGsとの関連性

下水道事業




長野県飯田市
松尾浄化管理センター
令和4年度貸付実績 781団体 2,997億円

交通事業




鹿児島県十島村
村営定期船「フェリーとしま2」
令和4年度貸付実績 12団体 401億円

病院事業




兵庫県神戸市
兵庫県立粒子線医療センター附属神戸陽子線センター
令和4年度貸付実績 225団体 1,021億円

緊急防災・減災事業




高知県黒潮町
佐賀地区津波避難タワー
令和4年度貸付実績 899団体 1,227億円

教育・福祉施設等整備事業




富山県魚津市
星の杜小学校
令和4年度貸付実績 235団体 227億円

SDGsとは？

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称であり、2015年9月の国連サミットにおいて、国連加盟193カ国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標として採択されたものです。気候変動や格差などの幅広い課題の解決を目指し、17分野のゴールと具体的なターゲットとして169項目を設定しています。

15. 地方支援業務

地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指し、地方公共団体の良き相談相手として、地方の政策ニーズへ積極的に対応しています。地方公共団体の政策ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを積極的かつきめ細かに展開するとともに、各種の調査・研究を進め、情報発信を実施しています。

1 調査研究

- ①JFM・GRIPS連携プロジェクト
- ②地域金融に関する調査研究
- ③地方財政等に関する調査等
- ④諸外国の地方財政制度等に関する調査研究
- ⑤地方公共団体の先進事例に関する調査研究
- ⑥地方財政等に関する研究者に対する助成事業
- ⑦財務情報を活用した財政分析・診断事業
- ⑧地方公共団体のニーズ・課題把握のための調査

(参考)JFM・GRIPS連携プロジェクト(R3～R7)
テーマ:人口減少時代等社会構造変革下の地方財政

GRIPS
(政策研究
大学院大学)

GRIPSの地域政策コースに
地方財政特論を新設
(総務省幹部等による講義)

JFM

調査研究会の設置

2 人材育成・実務支援

- ①地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
- ②JFM地方財政セミナー・地方公営企業セミナー
- ③資金調達・資金運用に関する各種研修
- ④eラーニングによる研修
- ⑤出前講座
- ⑥財政運営や資金調達等に係る実務支援

(参考)経営・財務マネジメント強化事業
(約1,400件の派遣を想定)

課題対応アドバイス事業
(市区町村等の要請に応じた派遣)

課題達成支援事業
(知識・ノウハウの不足により課題達成が困難な市区町村等に対する派遣)

啓発・研修事業
(市区町村向け研修を行う都道府県に派遣)

総務省との
共同事業

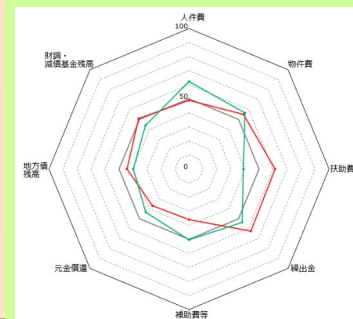
JFMの負担
でアドバイザーを派遣

3 情報発信

- ①先進事例検索システムの運用
- ②財政分析チャート「New Octagon」の運用
- ③研修テキストの公開
- ④経済・金融データ、金融知識等の提供

(参考)「New Octagon」

URL:<https://octagon.jfm.go.jp/>



〈記載項目〉
・人件費
・物件費
・扶助費
・繰出金
・補助費等
・元金償還
・地方債残高
・財政調整基金・減債基金の合計残高

16 . 地方公共団体金融機構による地域貢献



未来創造センター（沖縄県宮古島市）



防府市公会堂（山口県防府市）



こもテラス（長野県小諸市）

機構資金は公共サービスの提供や地域の振興に役立っています。



東の杜（山形県東根市）



北九州市交通局（福岡県北九州市）



寝屋川市クリーンセンター
（大阪府寝屋川市）

- 全国ほぼすべての地方公共団体に貸付を行っており、機構債への投資が間接的に各地の地域貢献に結びついています。

連絡先

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構

Japan Finance Organization for Municipalities

資金部資金課

- 住所: 〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館内
- 電話: 03-3539-2696
- FAX : 03-3539-2615
- E-mail: shikinka@jfm.go.jp
- URL: <https://www.jfm.go.jp/>



(日比谷 市政会館)

ご購入時等の留意事項

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況は今回ご説明した見通しとは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。